

第6章 「選挙上手」はどの政党だったのか？ 台湾 立法院選挙集票構造の分析

著者	若畑 省二
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	582
雑誌名	ポスト民主化期の台湾政治 - 陳水扁政権の8年 -
ページ	[201]-229
発行年	2010
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00011545

第6章

「選挙上手」はどの政党だったのか？

——台湾立法院選挙集票構造の分析——

若畑 省二

はじめに

1980年代から1990年代にかけて台湾の政治体制が権威主義体制から民主主義体制へ段階的に移行した後、選挙は台湾の政治権力のあり方を最終的に決定する重要な営みとして定着してきた。台湾の全国レベルの選挙としては、現在総統選挙と立法院選挙のふたつがあるが⁽¹⁾、本章ではこのうち立法院選挙について分析を行う。

台湾の立法院は、1947年に第1回選挙が行われて以降改選が行われない、いわゆる「万年国会」の状態が長く続いたが⁽²⁾、1992年に全面改選がなされてから3年おきにこれまで計6回の選挙が行われた。このうち5回（1992年、1995年、1998年、2001年、2004年）の選挙は中選挙区制を中心とした制度の下で行われたが、2008年の第7回選挙からは日本や韓国等と同じ小選挙区比例代表並立制へと大幅に制度変更された。本章では、1992年から2004年までの5回の選挙に重点を置きつつ、2008年選挙についても選挙制度改革によってどのような変化がもたらされたのかという点に注目しながら分析を行うこととしたい。

民主化後の台湾の立法院では、新党、親民党、台聯等の政党も無視できない影響力を有してきたが、民主化移行期から現在にかけて台湾政治を一貫し

て主導してきたのは、国民党と民進党のふたつの政党であった。国民党と民進党がそれぞれどのように立法院選挙を戦い、集票構造においてどのような特徴を有していたのかを明らかにすることは、台湾政治の理解を大きく助けることだろう。国民党と民進党の比較を中心に、民主化以降現在に至るまでの立法院選挙をまとめて検討してみることで、「ポスト民主化」期の台湾政治において何が大きく変化し、何か変わらぬ特徴であったのかという点について、重要な示唆を得ることができるのではないかと考える。

分析の手法としては、集合データを用い幾つかの基礎的事項に関して多面的に検討を行う。台湾の選挙に関する研究は質的・量的に増大の一途を辿っており、特に台湾国内における研究の水準は相当高いものになっている。しかし、従来の研究はサーベイ・データに基づいた有権者の投票行動の分析が中心であり、集合データを用いた分析は相対的に不足しているという印象が否めない³⁾。政党得票率や候補者得票率といった集合データから立法院選挙を分析することによって、これまで印象論で語られることが多かった国民党・民進党の集票構造上の特徴を、実証的に検討することを目指したい。

本稿の構成は以下の通りである。第1節でまず、選挙制度と6回の立法院選挙の結果を概観する。第2節、第3節、第4節ではそれぞれ、政党得票率、候補者擁立戦略、候補者得票率について分析を行い、国民党と民進党の集票構造上の特徴について、多面的な検討を行うこととする。政党得票率の規定要因や候補者数の適否、議席数の損得、候補者得票率のばらつきに関して国民党と民進党の相違を様々な角度から検討することによって、両党の集票構造はどのような特徴を有しており、「ポスト民主化」期を通じてどのように変化してきたのかという点を明らかにしたい。最後に分析の結果と含意を整理し、今後の展望に関して若干のコメントを行うこととする。

第1節 立法院選挙の概観

1992年から2004年まで台湾の立法院選挙は、5種類の方式による混合型の選挙制度が採られた。順に説明を加えると、第1は地域区選挙（中国語では「区域選挙」）であり、直轄市・県・省轄市を選挙区とする単記非移譲式投票制（いわゆる中選挙区制）が採られていた⁽⁴⁾。第2と第3は山地原住民選挙・平地原住民選挙であり、それぞれ山地原住民と平地原住民を有権者とし⁽⁵⁾、いずれも全国を選挙区とする単記非移譲式投票制が採られていた。第4と第5は全国区選挙（中国語では「不分区選挙」）および国外僑胞選挙であり、いずれも地域区選挙と原住民選挙における各政党公認候補者の得票に基づいた比例代表制が採られていた。これら5種類の方式のうち、地域区選挙によって選出される議席が全体議席の約4分の3を占めており、また比例代表選挙（全国区選挙・国外僑胞選挙）では独自の投票が行われず、地域区選挙および原住民選挙での候補者に対する投票のみが行われる1人1票制が採られていたため、地域区選挙が中心という性格が濃厚であった。

2008年選挙からは、原住民選挙については全国を選挙区とする単記非移譲式投票制が維持されたが、地域区選挙は小選挙区制へと変更され、全国区選挙と国外僑胞選挙についても政党名簿に対する投票に基づいた比例代表制へ再編された。これにより、台湾の立法院選挙制度は原住民選挙を除いて、小選挙区での候補者に対する投票と、比例代表選挙（全国区選挙・国外僑胞選挙）での政党名簿に対する投票の、1人2票制に基づく小選挙区比例代表並立制へと大きく変更された。ただし、現行の制度でも地域区選挙によって選出される議席が全体議席の約3分の2を占めており、以下の分析では地域区選挙を中心として考察することとする。

地域区選挙の議席数は、1995年に119から122に微増した後、1998年には台湾省議会が「凍結（事実上の廃止）」されたことを受けて168へと増加し、その後2008年に全面的な選挙制度改革の結果を受けて73へと大幅に減少した。

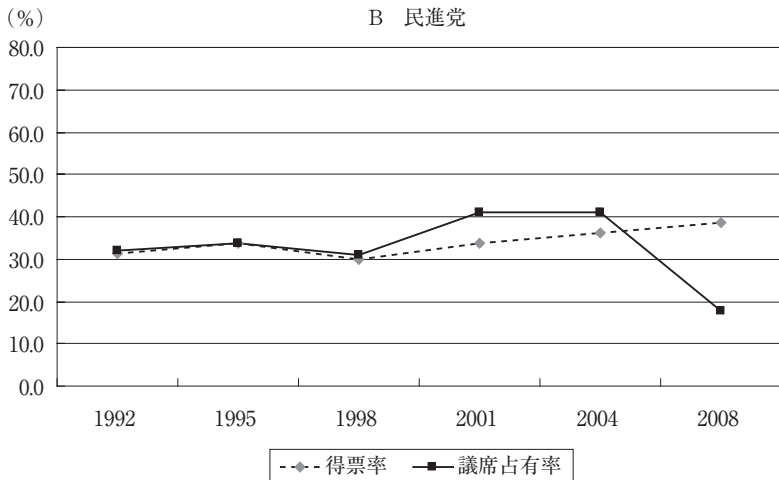
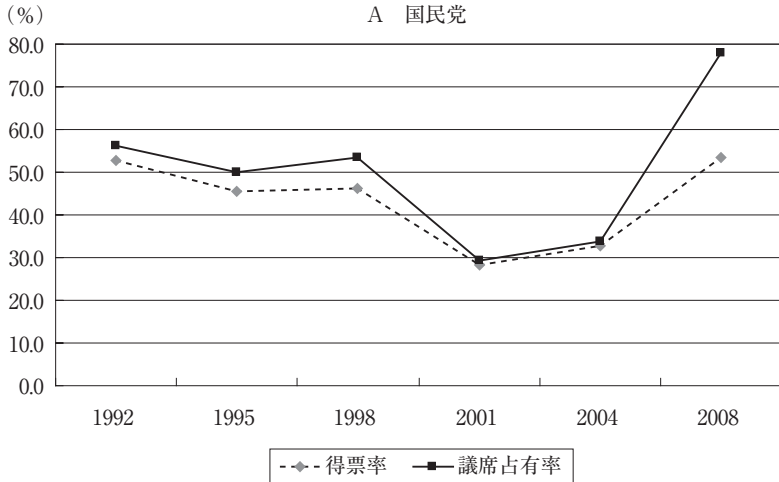
次に、1992年から2008年にかけて行われた6回の立法院選挙について、一般的な選挙結果を地域区選挙の得票率と議席占有率の推移から見ることにする(図1)⁽⁶⁾。図1から読み取れるように、国民党の得票率・議席占有率は1995年と2001年に減少しており、特に2001年の減少幅は大きい。これは、1993年と2000年にそれぞれに起きた新党および親民党の国民党からの分裂が大きく影響しているものと見られる⁽⁷⁾。一方、1998年と2004年には得票率と議席占有率ともに増加したが、ともに前回(1995年と2001年)における減少分を回復できていない。小選挙区制の下、新党および親民党との選挙協力を積極的に行って大勝した2008年選挙を除いて考えれば、旧制度の下で行われた5回の選挙を通じて、国民党の得票率は分裂による影響と相俟って、長期的な低落傾向にあったと見てよいだろう。

他方民進党についてみると、1998年に得票率と議席占有率がともに減少し、2004年には得票率は増加したものの、議席占有率は横ばいであった。また、小選挙区制の下で行われた2008年選挙では、国民党候補者との対決に多くの選挙区で敗れ、議席占有率が大幅に減少した。しかし全体的な傾向としては、民進党の得票率は国民党と比べ安定的に推移しており、増加幅はそれほど大きいとは言えないが、民主化後6回の選挙を通じて持続的な成長を見せてきたと言えるだろう。

第2節 政党得票率の分析

先に見た国民党と民進党の得票率は、どのような要因によって影響を受けているのだろうか。全国368の区(直轄市・省轄市)・県轄市・鎮・郷を単位として⁽⁸⁾、1992年選挙から2004年選挙については各政党が公認した候補者の得票の集計によって政党得票率を算出し、2008年選挙については比例代表選挙における各政党の得票率を用いて分析を行った⁽⁹⁾。選挙制度の変更のため2008年選挙の政党得票率は、他の選挙のそれとは性質が若干異なっているこ

図1 国民党・民進党の得票率・議席占有率の推移



(出所) 政治大学選挙研究センターのデータベース (<http://vote.nccu.edu.tw/cec/vote4.asp>)
を参照し、筆者作成。

とに、特に留意しておく必要がある。なお分析に当たっては、区・市・鎮・郷の有効投票数によって重み付けを施した。

まず、各区・市・鎮・郷によって政党得票率がどの程度ばらついているの

表1 政党得票率の区・市・鎮・郷によるばらつき

年	1992	1995	1998	2001	2004	2008
国民党	0.099	0.109	0.107	0.124	0.109	0.059
民進党	0.135	0.107	0.123	0.097	0.095	0.096

(出所) 政治大学選挙研究センターのデータベース (<http://vote.nccu.edu.tw/cec/vote4.asp>) を参照し、筆者作成。

(注) RS 指数 = $\sum q|p - P|/2QP$ 。

q = 各区・市・鎮・郷の有効投票数。

Q = 全体の有効投票数。

p = 各区・市・鎮・郷の得票率。

P = 全体の得票率。

かを見ることにより、国民党と民進党に対する支持がどの程度全国化されたものであるのかを測定しようと試みた。ばらつきの程度を測る指標としてはRS指数を用いた(表1)¹⁰⁾。RS指数の値が低ければ低いほど得票率のばらつきが小さく、当該政党に対する支持が区・市・鎮・郷の違いによって影響を受けない、全国化されたものであると解釈できる。

分析の結果は興味深いものであった。国民党得票率のばらつきは2001年選挙まで増大傾向にあったが、2008年選挙では一転して大幅に減少した。一方、民進党得票率のばらつきは次第に減少する傾向が見られた。つまり、国民党に対する支持は、当初全国的にあまりばらつきがなかったものの、2000年代に入ってばらつきが見られるようになり、2008年選挙では再び満遍なく支持を集めるようになった。2008年選挙における国民党得票率のばらつきは際立って小さく、国民党の大勝が全国的な支持に支えられたものであったことが分かる。国民党とは対照的に、民進党に対する支持は当初ばらつきが大きく、あまり全国化されたものではなかったが、2000年代、すなわち政権交代以降次第に全国的な支持を集めるようになっていったと言えるだろう。

次に、政党得票率のばらつきを規定する要因について考察してみることとする。ここでは、国民党と民進党の得票率の各区・市・鎮・郷におけるばらつきについて、どのような要因によってそのばらつきを説明できるか、換言すればどのような要因が政党得票率を規定しているのかを検討するために、

表2 地域・都市化の程度を因子とした政党得票率の一元配置分散分析

A1 都市化の程度・国民党

年	1992**	1995**	1998**	2001**	2004**	2008**
グループ間変動	0.74	2.104	1.713	0.726	0.312	0.095
グループ内変動	5.176	3.499	3.478	2.237	2.957	2.371
寄与率	12.5%	37.6%	33.0%	24.5%	9.5%	3.8%

A2 都市化の程度・民進党

年	1992**	1995*	1998**	2001	2004	2008**
グループ間変動	0.509	0.083	0.359	0.045	0.047	0.099
グループ内変動	3.673	3.23	2.839	2.623	2.581	2.849
寄与率	12.2%	2.5%	11.2%	1.7%	1.8%	3.4%

B1 地域・国民党

年	1992**	1995**	1998**	2001**	2004**	2008**
グループ間変動	1.401	1.96	0.58	0.545	0.52	0.882
グループ内変動	4.515	3.643	4.612	2.418	2.749	1.584
寄与率	23.7%	35.0%	11.2%	18.4%	15.9%	35.8%

B2 地域・民進党

年	1992**	1995**	1998**	2001**	2004**	2008**
グループ間変動	0.595	0.226	1.201	0.347	0.703	1.201
グループ内変動	3.586	3.086	1.996	2.321	1.924	1.747
寄与率	14.2%	6.8%	37.6%	13.0%	26.8%	40.7%

(出所) 政治大学選挙研究センターのデータベース (<http://vote.nccu.edu.tw/cec/vote4.asp>) を参照し、筆者作成。

(注) ** 1%水準で有意。

* 5%水準で有意。

都市化の程度と地域を因子とした一元配置分散分析を行ってみた。都市化の程度としては行政上の位置づけの違いを用い、区(直轄市・省轄市)、県轄市、鎮、郷の4つのグループに分けた⁽¹⁾。また、地域は北部(台北市・基隆市・台北県・宜蘭県・桃園県・新竹県)、中部(苗栗県・台中市・台中県・彰化県・南投県・雲林県)、南部(嘉義市・嘉義県・台南市・台南県・高雄市・高雄県・屏東県)、東部及び離島(台東県・花蓮県・澎湖県・金門県・連江県)の4つのグループに分けた⁽²⁾。分析結果は表2に掲げた通りである。寄与率は、グループ間変動とグループ内変動の和である全体変動に占めるグループ間変動の比率であり、グループの違いによってばらつき全体をどの程度説明できるかを示して

いる。つまり、寄与率が高ければ高いほどその要因は政党得票率を大きく規定していると見ることができる。

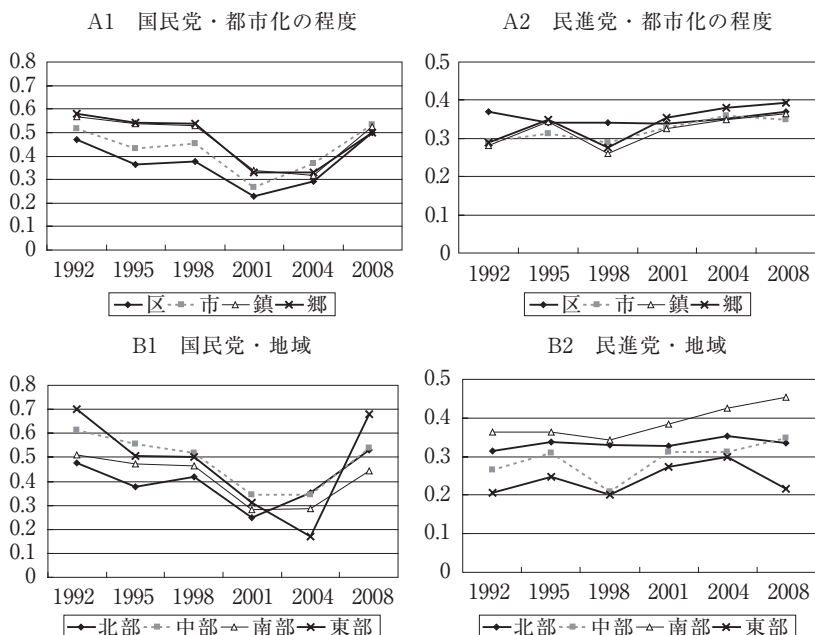
都市化の程度を因子とした分散分析の結果は、国民党と民進党で対照的であった。国民党は2008年選挙を除き、1992年から2004年までのいずれの選挙においても、都市化の程度が政党得票率に大きな影響を与えており、特に1995年、1998年、2001年選挙では寄与率が20%を超えていて、国民党の得票率が都市化の程度によって非常に大きく規定されたものであったことが分かる。一方民進党については、都市化の程度が政党得票率に影響を与える度合いは相対的に小さく、2001年と2004年選挙では有意ですらない。2008年選挙についても都市化の程度の影響は有意であるが、寄与率の値はかなり低く、2000年代に入って都市化の程度により民進党の得票率が影響を受ける度合いは、著しく減少したとすることができる。

他方、地域を因子とした分散分析の結果は、国民党と民進党で大きな違いは見られなかった。両者の得票率はともに、1992年から2008年まで6回の選挙全てにおいて地域により大きく規定されており、特に2008年選挙では寄与率がともに30%を超える大きな値となった。つまり、区・市・鎮・郷による得票率のばらつきのうち、3分の1以上は地域の違いによって説明可能ということになる¹³。

都市化の程度及び地域が政党得票率に与える影響を視覚的に確認するために、図2を作成した。区（直轄市・省轄市）、県轄市、鎮、郷の別、及び北部、中部、南部、東部・離島の別に得票率を算出し、6回の選挙における推移を示したものである。これを見て分かるように、民進党は1992年選挙と1998年選挙で区（直轄市・省轄市）における得票率が高かったが、2001年選挙以降は都市化の程度による得票率の差異は目立たない。一方国民党については、2001年選挙まで一貫して鎮・郷での得票率が高く、区（直轄市・省轄市）における得票率が低かった。

地域に関しては、中部や東部・離島において国民党の得票率が高く、南部において民進党の得票率が高いことが明瞭に読み取れる。2004年選挙で東

図2 都市化程度・地域別の政党得票率の推移



(出所) 政治大学選挙研究センターのデータベース (<http://vote.nccu.edu.tw/cec/vote4.asp>) を参照し、筆者作成。

部・離島における国民党の得票率が低いのは、選挙協力のため多くの選挙区で独自候補の擁立を見送ったためである。定数1の公職を争う総統選挙や県・(省轄)市長選挙では、いわゆる「北藍南緑(北部で国民党に対する支持が強く、南部で民進党に対する支持が強い現象)」の構図が指摘され、地域が選挙結果に大きな影響を及ぼすことが知られてきたが、政党名簿に対する投票を検討した2008年選挙はともかくとして、各選挙区や候補者の要因が大きく影響する中選挙区での得票に関しても、中部や東部・離島において国民党が強く、南部において民進党が強い現象が持続的に見られたことが分かる。

ただし注意しなければならないのは、北部の動向である。民進党は2004年選挙まで北部で一貫して健闘しており、国民党に関しても2001年選挙まで北部は得票率が最も低い地域であった。2004年総統選挙や2008年総統選挙では、

東部・離島，北部，中部，南部の順に国民党候補の得票率が高く，民進党候補の得票率が低くなる状況が明瞭であったが，民主化後少なくとも2001年選挙までは，2004年および2008年の立法院・総統選挙で見られたものとは異なる構造が安定的に存在していたことは，大変興味深い。しかしいずれにせよ，民主化後の立法院選挙すべてについて，国民党と民進党の得票率がともに地域の違いによって深く影響を受けていたという点は，台湾の選挙政治の大きな特徴として捉えられるだろう。

最後に，都市化の程度および地域の政党得票率に与える影響が，それぞれをコントロールしても有意なものか確かめるために，ダミー変数による回帰分析を行った。他地域に比べ北部が相対的に都市化されている等，都市化の程度と地域の別がある程度重なっており，擬似的な因果関係が現れているかもしれないからである。

都市化の程度については県轄市，地域については中部を準拠とし，区（直轄市・省轄市），鎮，郷，北部，南部，東部・離島にそれぞれダミー変数を設定して回帰分析を行った結果が表3である。決定係数から見たモデルの説明力は，いずれの選挙についてもかなり高いものであり，各変数の符号の向きも概ね予想されたものであった。分析結果のうち注目すべき点を挙げると，都市化の程度に関して国民党の得票率は，区（直轄市・省轄市）において低く鎮・郷において高い状況が，地域の違いをコントロールしても安定的に見られたが，2004年選挙を境に状況が変化し，2008年選挙では都市化の程度を示す変数は全て有意でなくなった。都市部に支持者を多く抱える新党および親民党との選挙協力により，農村地域からの得票に大きく依存する体質からの脱皮を果たしたもののなか，今後に注目される。一方民進党は，前述したように1998年選挙までは，大都市での得票率が地域の違いをコントロールしても有意に高かったが，2001年選挙以降は都市化の程度が得票率に与える影響は見られなくなった。

地域に関していうと，都市化の程度をコントロールしても，民進党の南部における得票率は全ての選挙で一貫して高く，北部における得票率も2004年

表3 地域・都市化ダミー変数による政党得票率の回帰分析

A 国民党

年	1992	1995	1998	2001	2004	2008
定数	0.602	0.527	0.486	0.322	0.377	0.546
区	-0.144*	-0.285**	-0.316**	-0.217**	-0.342**	-0.059
鎮	0.037	0.157**	0.171**	0.176**	-0.177**	-0.008
郷	0.111	0.227**	0.254**	0.207**	-0.103	-0.087
北部	-0.447**	-0.532**	-0.189**	-0.383**	0.042	-0.053
南部	-0.32**	-0.192**	-0.078	-0.221**	-0.246**	-0.507**
東部	0.107*	-0.076*	-0.028	-0.06	-0.302**	0.278**
決定係数	0.281	0.544	0.35	0.328	0.244	0.364

B 民進党

年	1992	1995	1998	2001	2004	2008
定数	0.262	0.277**	0.198**	0.306**	0.312**	0.346**
区	0.257**	0.097	0.195**	-0.011	-0.142**	-0.061
鎮	-0.022	0.171**	0.04	0.004	0.007	0.007
郷	-0.040	0.2**	0.032	0.085	0.056	0.075
北部	0.147*	0.229**	0.603**	0.107	0.283**	-0.045
南部	0.345**	0.278**	0.615**	0.385**	0.636**	0.541**
東部	-0.077	-0.094	-0.001	-0.074	-0.033	-0.247**
決定係数	0.216	0.099	0.404	0.138	0.296	0.42

(出所) 政治大学選挙研究センターのデータベース (<http://vote.nccu.edu.tw/cec/vote4.asp>) を参照し、筆者作成。

(注) ** 1%水準で有意。

* 5%水準で有意。

選挙までは中部に比べ有意に高い状況が見られた。国民党の得票率はそれと対照的な状況であり、南部における得票率は全ての選挙で一貫して低かったのに対し、北部における得票率は2001年選挙まで中部に比べて有意かつ大幅に低いものであったのが、2004年および2008年選挙では有意な関係が見られなくなった。これを要約すると、2001年選挙までは中部で国民党、北部・南部で民進党が相対的に高い得票率を見せる構造であったのが、2004年選挙を境に北部と中部で国民党、南部で民進党が相対的に多く得票する構造へと変化したことが窺える。これまで立法院選挙では中選挙区制の下で独自の地域的得票構造が存在していたが、2004年選挙で若干の変化が生じ、さらに2008年選挙では選挙制度の改変と相俟って、総統選挙や県・市長選挙において観

察される「北藍南緑」の構造へ大きく収斂していったことが想定されるのである。

ところで、これまで考察してきた政党得票率は、議席数にそのまま転換されるのではなく、必ず選挙制度の媒介を受け、それぞれの選挙制度において得票から議席への転換は異なる形態を取る。特に中選挙区制の下では、候補者擁立戦略によって得票から議席への転換は大きく左右される。そこで次節では、中選挙区制の下における各党の候補者擁立戦略について、考察してみることとする。

第3節 候補者擁立戦略

台湾では前述のように、1992年から2004年までの立法院選挙において日本と類似の中選挙区制を採っていた。中選挙区制の下で政権獲得を狙う大政党は、その候補者擁立戦略において特有の困難に直面することになる。政権獲得に必要な議席を獲得するためには、各選挙区に十分な数の候補者を擁立しなければならないが、一方で候補者をあまりに多く公認すると、共倒れによって議席を失ってしまう危険性を孕んでいる。つまり、共倒れになることを防ぎつつ、政権獲得に必要な数の候補者を各選挙区で適切に公認することが求められるのである。このような中選挙区制における大政党の候補者擁立戦略の問題は、以前から研究者の着目を浴びており、日本や台湾を事例に研究が進められてきた⁴⁰。本節では、日本を事例に最も緻密なモデルを提出した川人〔2004〕の分析枠組みに基づいて、1992年選挙から2004年選挙までの国民党と民進党の候補者擁立戦略について検討してみることとする。

中選挙区制において、同一政党の候補者間で得票が全く平等に配分された場合、各政党の獲得議席数はドント式比例代表制における議席数と同一であることが知られている。そこで、まず各選挙区の公認候補者の得票を集計することにより各政党の政党得票率を求め、次にその政党得票率に基づいてド

表4 候補者擁立戦略の6つのパターン

	期待値>候補者数	期待値=候補者数	期待値<候補者数
期待値<獲得議席数			戦略成功
期待値=獲得議席数		適正	過剰公認
期待値>獲得議席数	過少公認	票割失敗	共倒れ

(注) ■ 公認候補者数が過剰。

■ 得票から想定される議席数に比べて議席数を損失。

(出所) 川人〔2004〕を基に筆者が修正を加えて作成。

ント式比例代表制を採用した場合に得られたであろう議席数の期待値を算出する。この議席数の期待値と実際の候補者数及び獲得議席数とを比較することにより、各政党の候補者擁立戦略を評価することができる。

実際の候補者数及び獲得議席数が、それぞれ議席数の期待値と比べて多いか、同じであるか、あるいは少ないかを組み合わせることにより、9つのパターンが考えられる。獲得議席数が候補者数を上回ることはいないので、実際に起こりうるのはこのうち6つの状況である(表4)。ある選挙区においてドント式比例代表制の下で得られたであろう議席数と同数の候補者を擁立し、その全てが議席を獲得した場合、当該政党の候補者擁立戦略は適正であったと評価される。期待値と同数の候補者を擁立したが、獲得議席数がそれを下回った場合は、候補者間で得票に偏りがある状況であり、票割を失敗したものと想定される。他方、期待値を下回る数しか候補者を擁立しなかった場合は、過少公認である。これとは逆に、期待値を上回る数の候補者を擁立した場合、獲得議席の大小によってみつつの状況が考えられる。実際の獲得議席数がドント式比例代表制の下で得られたであろう期待値より少なかった場合は、公認候補者が乱立して支持者の奪い合いにより共倒れが生じた状況、同数であった場合は、単なる過剰公認であって議席数の損失は生じなかった状況、期待値より多かった場合は、積極的な候補者擁立戦略によって他党候補者が分立する間隙をつき、得票力を上回る議席数の獲得に成功した状況と整理することができる。

上記6つのパターンのうち、議席数の期待値を上回る候補者を擁立した場

合、すなわち表4における「戦略成功」「過剰公認」「共倒れ」のみつつの状況は、獲得議席数の結果は異なるものの、いずれも公認候補者数が過剰であったと評価できる。他方、獲得議席数が議席数の期待値を下回った場合、すなわち表4における「過少公認」「票割の失敗」「共倒れ」のみつつの状況は、候補者擁立の適正さは別として、いずれもドント式比例代表制の下での議席数に比べて実際の獲得議席数に損失が生じたと見なすことができる。

1992年から2004年までの5回の選挙について、国民党と民進党が候補者を擁立した選挙区が、これら6つのパターンのそれぞれ、どれに該当していたのかを整理したのが、表5である。なお、旧制度の下での選挙区は各県・市を単位としており、多くの選挙区は議席定員2以上であったが、東部や離島など人口の少ない選挙区では定員1のものもあった。定員1の選挙区では、国民党や民進党など政権を狙う大政党にとって、当選可能性に対する考慮は別として公認候補者を1人擁立するのが通常であろうから、候補者擁立戦略の適正さについて評価することは難しい。そのため、以下の分析では議席定員1の選挙区は考察から除外した。

各候補者の得票数を集計した政党得票から算出される議席数の期待値と実際の候補者数を比較して、公認候補者数が過剰であった選挙区が選挙区全体に占める比率を見ると、ある明瞭なサイクルを確認することができる。国民党の場合、1992年選挙および1995年選挙では公認候補者数が過剰な選挙区が多かったが、1998年選挙でそれが大きく減少し、2001年選挙で増加した後、2004年選挙では再度減少している。民進党については、1992年選挙において半数ほどの選挙区で公認候補者数が過剰であったのが、1995年選挙と1998年選挙では比率が上昇し、2001年選挙において一旦大きく落ち込んだ後、2004年選挙で公認候補者数が過剰な選挙区が再び増加している。公認候補者数が過剰であった選挙区が少なかった選挙、すなわち国民党の場合1998年選挙と2004年選挙、民進党の場合2001年選挙は、前回の立法院選挙（国民党については1995年選挙と2001年選挙、民進党については1998年選挙）でそれぞれ敗北を喫していたことが共通している。このことから国民党と民進党ともに、選挙

表5 各選挙における国民党・民進党の候補者擁立戦略

A 国民党

年	1992	1995	1998	2001	2004
過少公認 (A)	0	0	0	0	0
票割失敗 (B)	1	1	4	2	5
共倒れ (C)	5	5	3	6	3
適正 (D)	3	4	12	5	15
過剰公認 (E)	11	12	6	9	1
戦略成功 (F)	2	0	0	3	1
公認候補者数が過剰な選挙区 (C + E + F) の比率%	81.8	77.3	36.0	72.0	20.0
議席を損失した選挙区 (A + B + C) の比率%	27.3	27.3	28.0	32.0	32.0
獲得議席数-期待値	-4	-6	-7	-5	-7

B 民進党

年	1992	1995	1998	2001	2004
過少公認 (A)	1	0	1	0	0
票割失敗 (B)	1	0	3	5	2
共倒れ (C)	2	2	3	1	3
適正 (D)	8	6	5	13	9
過剰公認 (E)	9	11	10	2	7
戦略成功 (F)	1	3	3	4	4
公認候補者数が過剰な選挙区 (C + E + F) の比率%	54.5	72.7	64.0	28.0	56.0
議席を損失した選挙区 (A + B + C) の比率%	18.2	9.1	28.0	24.0	20.0
獲得議席数-期待値	-3	1	-4	-2	-1

(出所) 政治大学選挙研究センターのデータベース (<http://vote.nccu.edu.tw/cec/vote4.asp>) を参照し、筆者作成。

(注) 選挙区定員1の選挙区は分析から除外。

での敗北をきっかけに公認候補者数が多すぎた状況を見直し、候補者数を大幅に絞り込んで次の選挙に臨むことになるが、選挙で勝利した後は再び公認候補の数が増加してしまうという循環が存在していたことが想定される。

次に、議席数の期待値と実際の獲得議席数を比較してみると、国民党と民進党の間で大きな相違を見出すことができる。ドント式比例代表制の下で得られたであろう議席数よりも実際の獲得議席数が下回った選挙区をパターン別に見た場合、1992年選挙から2004年選挙までを通じて「過少公認」による

ものが国民党は0に対し民進党は2、「票割の失敗」によるものが国民党は13に対し民進党は11であって両党に大差はなかったが、「共倒れ」によるものは国民党が22に対し民進党は11と大きな違いが見られた。一方、「戦略成功」によって期待値を上回る議席数を獲得した選挙区は、国民党が6だったのに対して民進党は15であり、ここでも大きな相違が現われた。その結果、国民党は得票率から想定される議席数に比べ、実際の獲得議席数に大きな損失が生じていたのに対し、民進党は候補者擁立戦略の成功によって議席を多く獲得した選挙区が相対的に多かったこともあり、獲得議席数の損失は少数にとどまり、1995年選挙ではプラスでさえあったのである。

図1によって議席占有率と得票率の乖離を見てみても、2004年選挙まで国民党と民進党ともにいずれの選挙でも得票を上回る議席を得ているが、議席占有率が得票率を上回る幅は、民進党が時期を追って増加しているのに対し、国民党は減少する傾向を見せている。

以上から次のようなことが言えるだろう。国民党と民進党ともに中選挙区制の下で、同一選挙区の候補者間における票割の失敗や候補者乱立に伴う共倒れによって少なくない議席を損失してきたが、公認候補者の乱立によって共倒れが起こる状況が頻発したこともあって、議席数の損失は国民党の方がかなり大きかった。また、積極的な候補者擁立戦略によって他党候補の分立状況をうまく生かし、自らの得票力を上回る議席数を獲得する現象も、国民党より民進党において多く見られた。一言でまとめて、民進党は中選挙区制における選挙を、国民党よりも上手に戦ってきたと言えるだろう。

それでは、このような両党の違いは何に起因するものだったのだろうか。次節ではこの問題を考察する手がかりとして、両党の候補者の集票構造について検討してみることにする。

第4節 候補者の集票構造

先に述べたように、中選挙区制の下で政権を狙う大政党は、各選挙区に複数の候補者を擁立するのが通常であるが、当該政党に対する支持が議席へと有効に転換されるには、同一選挙区の候補者間で得票が適正に配分されなければならない。候補者間で得票に偏りが生じ、一部の候補者に票が集中したならば、得票に見合うだけの議席数を獲得できなくなるかもしれないからである。そのため中選挙区制においては、いわゆる票割、台湾でいう「配票」の問題が重要となる。台湾では立法院選挙の直前に各政党が自らの支持者に対して、候補者間で票を均等に投じるよう呼びかける光景がしばしば見られたが、もし候補者の間で人気・知名度等において大きな差があったり、有権者が政党ではなく日本のように各候補者の人となりや属性等を重視して票を投じる、いわゆる候補者投票の傾向が強かったりする場合には、適正な配分はなかなか難しいであろう。逆に、有権者の政党に対する一体感が強く、候補者の資質よりも政党に対する選好に基づいて投票する傾向が強い場合には、自らの支持政党の呼びかけに忠実に従って、票の平均的な配分が実現する可能性が高まるものと考えられる¹⁵⁾。

候補者間での得票の配分について検討するために、国民党と民進党が複数の候補者を擁立した選挙区について、各候補者の得票率を集計した政党得票率の中でそれぞれの候補者がどの程度均等に得票しているのか、ジニ係数を算出した¹⁶⁾。同一政党・同一選挙区の候補者間で得票に大きな差がある場合には1に近い値を、得票が平均的に配分されている場合には0に近い値をとることとなる。各選挙区で候補者数は大きく異なっており、それぞれの数値を統一的に扱うことはかなり乱暴ではあるが、全体の傾向を捉えるために、1992年から2004年の選挙別に各選挙区のジニ係数を平均した値を求めた(表6)。非常に特徴的なのは、民進党の値が時期を追って減少している点である。つまり、民主化当初は候補者間で得票力に大きな差がある選挙区が多か

表6 候補者得票率のジニ係数の平均値

年	1992	1995	1998	2001	2004
国民党	0.146	0.212	0.129	0.179	0.210
民進党	0.348	0.201	0.179	0.164	0.122

(出所) 政治大学選挙研究センターのデータベース (<http://vote.nccu.edu.tw/cec/vote4.asp>) を参照し、筆者作成。

(注) 公認候補者を複数擁立した選挙区について、同一政党の候補者得票率を集計した政党得票率に占める各候補者得票率の割合のばらつきをジニ係数で計算。

ったのが、選挙ごとに得票配分に改善が見られ、各候補者が均等に得票する選挙区が増加していったことを示している。一方、国民党には民進党のように明瞭な傾向は見られない。むしろ、民主化当初は民進党よりも候補者間の適正な得票配分に成功していたのが、2001年および2004年選挙では民進党の値を上回っており、候補者間で得票に大きなばらつきがある状況が持続したことが読み取れる。

もうひとつ注意すべき問題は、候補者の得票の地域的偏りである。日本では中選挙区制の下で、保守政党の候補者が同じ選挙区で争う状況において、政治家の後援会組織が発達し、政党ではなく候補者中心の選挙戦が繰り返された。各候補者の後援会組織はそれぞれ地盤を有しており、建林 [2004] や水崎・森 [2007] が指摘するように、選挙区内で得票率が地域によって大きく異なる「地域割拠的」な状況が見られた。台湾でも、国民党の政治家を中心に地方政治家の緩やかな集団・ネットワークである地方派閥が発達し、選挙時の集票において大きな役割を果たしてきた⁴⁷⁾。地域を基盤として各候補者が独自の集票組織を整え、その組織を通じて有権者に働きかけ集票を行う状況があるのならば、各候補者の得票率は同じ選挙区の中でも、地域によって大きなばらつきが生じるものと想定される⁴⁸⁾。

各候補者の得票率が選挙区内の区・(県轄)市・鎮・郷によってどの程度ばらついているのかを、第2節でも触れたRS指数を用いて算出し、国民党・民進党の別に全候補者のRS指数の平均を表したのが、表7である⁴⁹⁾。なお、直轄市・省轄市や東部・離島の選挙区は、その下の区や市・鎮・郷が

表7 候補者得票率のRS指数の平均値

A 全国の候補者の平均値					
年	1992	1995	1998	2001	2004
国民党	0.203	0.193	0.192	0.210	0.194
民進党	0.162	0.148	0.161	0.157	0.155

B 北・中・南部諸県の候補者の平均値					
年	1992	1995	1998	2001	2004
国民党	0.242	0.236	0.229	0.260	0.240
民進党	0.207	0.196	0.210	0.203	0.197

(出所) 政治大学選挙研究センターのデータベース (<http://vote.nccu.edu.tw/cec/vote4.asp>) を参照し、筆者作成。

少なく、ばらつきが小さくなる傾向がある。そのためこれらを除いた選挙区、すなわち北部・中部・南部の13県の選挙区から出馬した候補者の平均値もあわせて計算した。

表から分かるように、全国の平均値においても直轄市・省轄市・東部・離島を除いた北・中・南部13県の平均値においても、国民党の方が民進党よりの選挙でも高い値を示している。つまり、国民党の候補者は民進党の候補者に比べて、選挙区内の特定の地域を支持基盤として集票を行っている傾向が強いということが見て取れる。地方派閥が主に国民党の政治家において形成されている事実と符合していると言えるだろう。得票率の地域的なばらつきは、1992年から2004年までの選挙を通じて大きな変化は見られず、国民党の政治家が民主化後の選挙政治において、一貫して地域に基盤を置いた集票組織に依存してきたことを示唆している。一方民進党候補者の得票率は、平均的に見て選挙区内の地域によるばらつきが小さい。民進党の値も1992年から2004年までの選挙で安定しており、民進党の政治家は特定の地域からではなく選挙区全体から均等に集票する傾向が強いことが、民主化以降変わらぬ特徴であると言える。

上記ふたつの問題を組み合わせることにより、各政党候補者の集票構造について、4つのパターンを想定することが可能である(表8)。各候補者の得票率は選挙区内の地域によって大きくばらついているが、候補者間の得票

表8 候補者の集票構造の4つのパターン

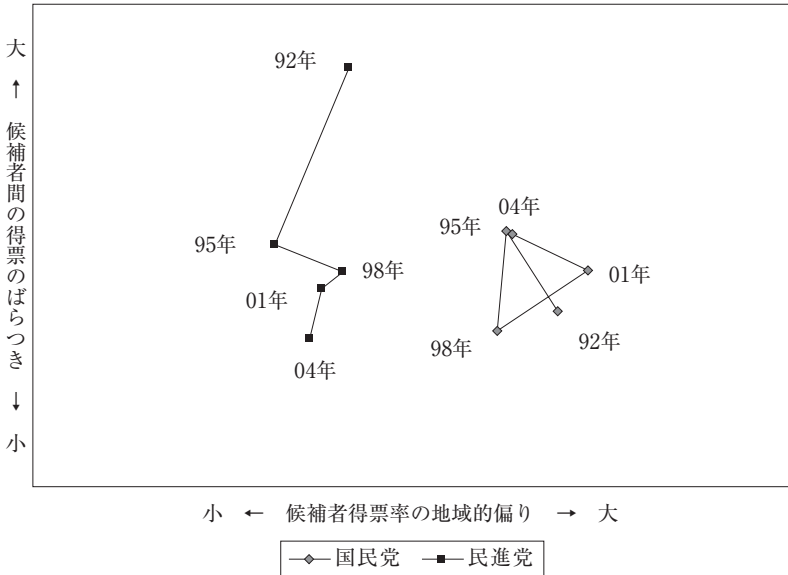
	候補者得票率の地域的偏り小	候補者得票率の地域的偏り大
候補者間の得票率のばらつき大	個人の資質による集票	候補者組織による集票
候補者間の得票率のばらつき小	政党中心の票割	地盤割による棲み分け

(出所) 筆者作成。

は平均的に配分されている状況は、各候補者がそれぞれ異なる地盤を持ちながら似通った得票力を有しており、結果的に互いの得票が均等に現われるときに生じるものと考えられるので、「地盤割による棲み分け」として把握することができる。次に、各候補者の得票率が地域的に偏っており、かつ候補者間の得票に大きなばらつきがある状況は、地域を基盤とした候補者が各自の組織的力量を動員して集票を行う場合に現われやすいと考えられ、「候補者組織による集票」として捉えることができるだろう。他方、得票率の地域的なばらつきは大きくないが、候補者間の得票に大きなばらつきがある状況は、各候補者が地域に基盤を置いた集票組織ではなく、個人の人気・知名度等によって選挙区全体の有権者にアピールする場合に現われやすいと考えられる。これは、先ほどの集票構造と対照させて、「個人の資質による集票」と捉えられるだろう。最後に、得票率の地域的なばらつきが小さく、かつ候補者間の得票も平均的に配分されている状況は、有権者が同一政党の候補者を無差別に捉え、候補者の属する政党ラベルに反応して投票する傾向が強い場合に生じやすい。換言すれば、有権者の政党に対する一体感や選好が強くと、政党が呼びかける「配票」に対して素直に応じるときに、現出する状況であると考えられる。そのため、ここではこのような集票構造を「政党中心の票割」として把握することとする。

これら4つのパターンを念頭に、先に示した候補者間の得票配分を表すジニ係数の平均値と、得票率の地域的なばらつきを表す各候補者のRS指数の平均値とを組み合わせ、選挙ごとの推移を国民党・民進党の別に図示した(図3)。ふたつの数値ともあくまで平均値であり、個別のケースを取ってみれば

図3 国民党・民進党候補者の集票構造の推移



(出所) 政治大学選挙研究センターのデータベース (<http://vote.nccu.edu.tw/cec/vote4.asp>) を参照し、筆者作成。

ば全く異なった組み合わせもありうる点、ジニ係数は選挙区の特性を現しているのに対しRS指数は候補者の特性を現しており、性質の異なる数値を組み合わせている点、ジニ係数は同一政党候補者が複数擁立された選挙区のみで算出されている点等、留保を置かなければいけない問題は多々あるが、全体的な特徴を大まかに取り出すことは可能だろう。

国民党は民進党に比べ、一貫して得票率の地域的なばらつきが大きい、候補者間の得票配分は選挙ごとに異なる結果が現われている。前述したパターンで言えば、「地盤割による棲み分け」の成功と、当事者間で特に調整のない「候補者組織による集票」を行ったり来たりする集票構造であったと言えることができる。一方民進党は、当初候補者間の得票の大きなばらつきと地域的なばらつきの小ささという組み合わせであったのが、選挙ごとに候補者間の得票が均等なものへ移行してきた。前述したパターンに当てはめると、

「個人の資質による集票」から「政党中心の票割」へ集票構造が変化したものと考えられる。民進党は国民党に比べ、当初から地域を基盤とした候補者単位の集票組織に対する依存は弱かったが、以前は各候補者の資質や人気・知名度等によって有権者にアピールする傾向が強かった。しかし、時期を追って候補者間の得票率のばらつきは顕著に減少し、政党を中心とした票割が成功するようになった。別の言い方では、有権者が候補者個人の属性に対してよりも、候補者の属する政党ラベルに敏感に反応し、民進党の各候補者を無差別に捉えて、選挙に勝利するために民進党が呼びかける「配票」に基づいて票を投じる状況が生じてきたと考えることができるだろう。国民党候補者の地域集票組織に対する依存と対比して、非常に明確な相違が現われていると言えるのではないか。

おわりに

今回の分析で明らかになった点を一言でまとめると、国民党と民進党の集票構造における大きな相違である。国民党候補者は民主化以降の歴代の立法院選挙において、地域に基盤を置いた集票組織に依存する傾向が強かったと考えられる。中選挙区制の下で国民党の政治家には、政党とは別途に独自の集団・ネットワーク、すなわち地方派閥を形成し、自前の候補者組織を通じて集票を行う者が、民進党に比べて多く存在していたと言えるのである。

第2節で検討したように、国民党の得票率は都市化された地域に比べ、都市化が進んでいない地域において高かったが、この点は地方派閥が都市地域よりも農村地域において、より活動的であったことから理解することもできるだろう²⁰⁾。もちろん国民党の候補者全てが地方派閥と関連を持っていたのではなく、都市地域の外省人系政治家を中心に在郷軍人や公務員および教員等を組織した特殊党組織からの支持に基盤を持つ者も多くいた。しかし、都市中間層や国民党組織からの票は、新党と親民党の分裂によって競合にさら

されるようになり、2000年に政権を失って以降も国民党は、地域的な候補者組織を通じた農村地域からの集票に大きく依存し続けることになったものと考えられる。

また、第3節で考察したように、国民党は民進党に比べ得票率から想定される議席数よりも実際の獲得議席数に大きな損失があったが、この点も国民党候補者の集票構造の特徴と関連付けて解釈することが可能であろう。国民党には候補者が過剰であり、共倒れの結果得票に見合わない議席数しか得られなかった選挙区が多く現われたが、独自の候補者組織を擁し自前で選挙戦を行うことができる候補者が多く存在する場合、候補者数の適切な調整は困難になるであろうことは、たやすく推察できる。

上記のような国民党の集票構造の特徴は、民主化以降少なくとも2004年選挙までは大きな変化を見せなかったのに対し、民進党の集票構造には政権交代期を前後して、明瞭な変容が見られた。第2節で見たように、民進党の得票率の全国的なばらつきは時期を追って小さくなっていき、民進党に対する支持が次第に全国化していった様子が観察された。1990年代には民進党の得票率は大都市において高かったが、2000年代に入ると都市化の程度による得票率の相違は消滅し、農村地域においても都市地域と同様な得票率を獲得することができるようになった。

このような現象の背景にあったのは、民進党の集票構造の変化であったと考えられる。1990年代には同一選挙区の候補者間で得票力に大きな差があるケースが多く見られたが、これは民進党の候補者がそれぞれの人気や知名度に基づいて集票を行っていたことを反映していたと解釈される。すなわち、大都市を中心に一部のスター政治家が大量に得票することに民進党は依存していたのである。しかし、候補者間の得票のばらつきは2000年代に入って顕著に減少した。民進党の支持者が、候補者それぞれの資質ではなく政党ラベルに対してより敏感に反応するようになり、政党が呼びかける票割もよりスムーズに成果を収めるようになったためと考えられる。その結果、民進党に対する支持が次第に全国化し、大都市だけではなく農村地域にも支持が浸透

していったと解釈することが可能だろう。

このような集票構造の特徴から、民進党は国民党に比べて中選挙区制における選挙を効率的に戦った。民進党も国民党と同様に、適切な数以上に候補者を擁立する選挙区が目立ったが、候補者の共倒れに至るケースは少なく、他党候補者が分立する間隙を縫って、むしろ得票力以上の議席数を獲得するケースもしばしば見られたのである。

以上のような国民党と民進党の相違は、台湾政治に関心を持って観察してきた者にとっては、あまり新味のない知見かもしれない。しかし、印象論によるのではなく集合データによって国民党・民進党の集票構造上の特徴を確認し、民主化後の変化あるいは持続性を明らかにすることができたのは、本章の大きな成果だと言うことができるだろう。

最後に、今後の展望について簡潔に触れることとしよう。再三述べてきたように、台湾の立法院選挙は2008年選挙から小選挙区比例代表並立制へと選挙制度が変更された。新しい選挙制度の下で台湾の選挙政治がどのように変わっていくのかは、今後選挙が重ねられていく過程の分析を待たなければならないが、今回の分析でも若干の手がかりが得られたように思われる。第2節で検討したように、従来国民党の得票率は都市化の程度によって大きく規定されていたが、2004年選挙でこの関係は弱まり、さらに2008年選挙では都市化の程度による得票率の有意な相違が見られなくなった。ひとつの要因として、近年台湾政治のイデオロギー的な両極化を背景に、新党・親民党との選挙協力や青陣営の一体化が進み、都市地域の青陣営支持者の票が国民党へ集中したことが挙げられるだろう。国民党は歴代の選挙において都市地域での苦戦を強いられてきたが、小選挙区制の下で二大政党間の競合構造がさらに定着していくならば、都市・農村間の得票率の相違は今後解消していくのかもしれない。

また、地域的な得票分布に関しても近年大きな変化が現われている。地域によって政党得票率が大きく規定されることは、民主化以降の選挙政治の変らぬ特徴であり、これまでの立法院選挙でも常に観察されてきた。ただ、

従来北部は民進党の支持基盤のひとつであり、国民党も北部において中部ほどの得票率を獲得できずにいた。しかし2004年選挙以降北部で国民党の支持が伸びており、さらに2008年選挙では民進党の北部における得票率が落ち込んだことによって、総統選挙や県・市長選挙と同様に「北藍南緑」の構図が明確に姿を現すこととなった。

これらの現象の背景にあるのは、台湾政治の環境変化であろう。イデオロギー的な両極化に伴い台湾ナショナリズムに対する立場に沿って政党システムが再編され、有権者もイデオロギー上の近接性に基づいて投票行動を行うようになってきた。小選挙区制導入はこのような傾向をさらに促進し、国民党と民進党の二大政党制をより強固なものへ作り上げていくだろう。しかも、立法院選挙の選挙周期がこれまでの3年から、2008年選挙以降は総統選挙と同じ4年へと改められ、今後の立法院選挙は直後に控える総統選挙の対立構図の影響を、従来以上に強く受けるようになることが予想される。

従来の中選挙区制の下における選挙では、選挙区や候補者の要因が大きな影響を及ぼしてきた。また新党、親民党、台聯等の政党も、主に議席定員数が比較的多い選挙区で議席を獲得することができ、イデオロギー的な両極化の影響を受けながらも、選挙区レベルでは候補者が多数乱立する状況がしばしば見られた。しかし、小選挙区制の下では国民党・民進党以外の小政党は淘汰され、選挙区や候補者に由来する要因は影響力を減じ、全国的に均質な政党対立の構造に基づいて立法院選挙が戦われるようになるのではないかと考えられる。

[注] _____

- (1) 以前は総統選挙・立法院選挙以外に、全国レベルの選挙として国民大会選挙があった。国民大会は元来総統選出と憲法改正の権限を有する機関であり、1991年に全面改選されて以降、3回（1991年、1996年、2005年）の選挙が行われたが、2005年の憲法改正により廃止された。
- (2) 第1回立法院選挙は台湾地区以外に大陸地区も含めて行われたが、中華人民共和国成立後大陸地区で選挙が行えない状況の下で、中華民国政府が中国

全体を代表する唯一の正統政府であるという「法統」を守ることが、改選が行われない根拠となった。「万年国会」の改選に手をつけない選挙としては、1969年に台湾地区の立法委員定員数を増加させることで選挙が行われ、1972年以降は増加定員枠について3年ごとの定期的改選が、1992年の全面改選までに計6回行われた。

- (3) 近年日本の選挙研究では、集合データを用いた分析が活性化する傾向を見せており、選挙制度が似通っている台湾の研究に対しても、示唆するところが大きであると感ぜられる。日本の選挙についての集合データによる分析に關して、代表的なものとしては川人 [2004]、水崎・森 [2007] を参照。
- (4) 人口の多い台北市、高雄市、台北県については複数の選挙区が置かれたが、それ以外は各県・省轄市がひとつの選挙区とされた。
- (5) 山地原住民とは原住民身分を持っている者のうち、日本の植民地統治期に警察が統治していた特別居住区域（現在の「山地郷」）に居住していた者及びその子孫を指し、平地原住民とはそれ以外の原住民身分所有者を指す。台湾の原住民人口は2008年末現在で約49万人（台湾全人口の約2.1%）であり、そのうち山地原住民が約53%、平地原住民が約47%を占めている。
- (6) 以下の分析における選挙データについては、全て政治大学選挙研究センターのデータベース（<http://vote.nccu.edu.tw/cec/vote4.asp>）から入手した。
- (7) 国民党は1995年選挙と2001年選挙において、地域区選挙の得票率で7.1%と17.8%、議席数で6と41の落ち込みをそれぞれ示したが、1995年選挙の新党及び2001年選挙の親民党の地域区選挙における得票率はそれぞれ13.1%と18.4%、議席数はそれぞれ16と33であった。国民党の敗北の原因を分裂のみに帰することはできないが、最も大きな要因の一つであったことは否めないだろう。
- (8) 台湾の地方行政制度は、まず省（台湾省・福建省）・直轄市（台北市・高雄市）が置かれ、次に省の下に県・省轄市が置かれ、さらに県の下に県轄市・鎮（日本の町に相当）・郷（日本の村に相当）が置かれるという三層制が採られている。しかし、現在は省政府が事実上廃止されており、県・省轄市が直轄市に準ずる扱いとなった結果、直轄市・県・省轄市-県轄市・鎮・郷という二層制へ事実上移行したといえる。区は直轄市・省轄市の下に置かれている行政単位である。なお、1992年選挙では金門県と連江県で鎮・郷レベルの数値が得られず、両県に関しては県を単位とした。
- (9) 2008年選挙について地域区選挙における得票率を用いなかったのは、幾つかの選挙区において区・市・鎮・郷の境界を跨いで区割りが行われており、各区・市・鎮・郷の政党得票率を算出するのに困難があったからである。また、政党名簿に対する投票が行われなかった1992年から2004年までの選挙では、公認候補者の得票を集計した政党得票率によって比例代表の議席配分が

行われており、比例代表選挙における政党得票率という点で共通して捉えることができることも考慮した。

- (10) RS 指数は、各地区の有効投票数により重み付けを施した得票率の平均偏差を平均得票率の2倍で除したものであり、日本の中選挙区制下での選挙において、各候補者の得票率が選挙区内の地域によってどの程度ばらついているのかを分析する際に多く用いられる指標である。詳しくは菅原 [2007] 及び水崎・森 [2007] を参照。
- (11) 都市化の程度を表す指標として行政上の位置づけの違いを用いるのは、台北等大都市近郊の鎮・郷が著しく都市化している現状を考えれば、適切ではないかもしれない。しかし、現在でも農家人口比率と市・鎮・郷の別は大きく関連しており、また農家人口比率に基づいたグループ分けによる分析によってもほぼ類似の結果が得られたため、分析上の簡便性を考慮してここでは行政上の位置づけの違いを用いることとした。
- (12) 台湾の地域区分を北部・中部・南部・東部とするのはごく一般的であるが、それぞれにどの県・市が属するかは様々な分け方があり、具体的には宜蘭県（北部あるいは東部）、苗栗県（北部あるいは中部）、雲林県（中部あるいは南部）の扱いが問題となる。ここでは市・鎮・郷の数のバランス等を考慮し、行政院主計処の地域分類を基にしつつ、澎湖県を南部から東部及び離島に分類しなおしたグループ分けを採用した。台湾での一般的なグループ分けとは若干異なる面はあるが、他のグループ分けによる分析結果に比べ説明力が一貫して高かった。
- (13) 筆者は以前に、若畑 [2004] において民主化後の韓国の国会選挙に関し同様の分析を行ったことがあるが、2008年選挙における地域の政党得票率に対する影響は、「地域主義（嶺南・湖南等の地域によって各政党の得票が大きく異なる現象）」で有名な韓国と比肩するほど大きなものである。
- (14) 台湾の選挙に関する先行研究としては、Cox and Niou [1994] や徐永明・陳鴻章 [2004] 等がある。ただし、いずれもドント式比例代表制のもとで得られたであろう議席数と実際の獲得議席数との相違に関心が集中しており、候補者数と獲得議席数を組み合わせて6つのパターン分けを行った川人 [2004] の分析枠組みが、より緻密であると言えるだろう。
- (15) 有権者が候補者の属する政党ラベルを最も重要な投票基準とし、各候補者の属性を捨象して無差別に捉える傾向が非常に強い場合には、逆説的に中選挙区制における候補者間の均等な得票配分が困難になる現象が起こりうる。ひとつの例として韓国の2006年統一地方選挙は、基礎自治体議会選挙に関して中選挙区制が採られたが、多くの選挙区で候補者番号1の候補者に票が集中するという状況が見られた。多くの有権者にとって、支持政党の候補者であればどの候補者でもよく、最も簡便な識別手段として候補者番号がよい

られたことから発生した現象ではないかと考えられる。詳細については浅羽 [2008] を参照。

- (16) ジニ係数は周知の通り、主に所得分配の偏りを測る指標として用いられるものであり、通常本稿のように用いられることはない。一方、中選挙区における同一政党・同一選挙区の候補者間での得票のばらつきを指標化して分析した先行研究は、ほとんどないのが実状である。ばらつきの指標としては、ジニ係数以外に標準偏差や平均偏差、変動係数等様々なものがありうるが、ここでは政党得票率における各候補者の得票の割合が、所得分配の偏りと類似している点があると考え、ジニ係数を試験的に用いることとした。
- (17) 台湾の地方派閥については、若林 [1992] を参照。
- (18) 台湾の立法院選挙において各候補者が地盤を有し、選挙区内の地域によって得票率に大きなばらつきが生じている状況については、林繼文 [1998]、小笠原 [2003] を参照。
- (19) 台湾の中選挙区は前述したように各県・省轄市を単位としていて規模のばらつきが大きく、選挙区定員が10を超える選挙区もあった。RS 指数の値は候補者の競合状況にも左右され、選挙区規模が大きく候補者が多数出馬している選挙区ほど、一般に数値が大きくなる傾向が見られたが、ここでの主眼は国民党と民進党の相違を把握することにあるため、選挙区規模による影響は特に考慮しなかった。
- (20) 地方派閥の影響力が近代化の程度と関連していることを指摘した研究としては黄徳福 [1994] を参照。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 浅羽祐樹 [2008] 「ハンナラ党は自民党の前轍を踏もうとしているのか——中選挙区制における候補者擁立戦略と2006年韓国地方選挙の分析——」（『山口県立大学大学院論集』第8号 1-14ページ）。
- 小笠原欣幸 [2003] 「標準偏差を用いた台湾選挙分析」（日本政治学会研究大会報告論文）。
- 川人貞史 [2004] 『選挙制度と政党システム』木鐸社。
- 菅原琢 [2007] 「中選挙区自民党候補者の地盤分割——55年体制下における割拠性の変動と構造の計測——」（『日本政治研究』第4巻第2号 331-374ページ）。
- 建林正彦 [2004] 『議員行動の政治経済学——自民党支配の制度分析——』有斐閣。
- 水崎節文・森裕城 [2007] 『総選挙の得票分析——1958-2005——』木鐸社。

若畑省二 [2004] 「韓国国会選挙の巨視的分析——『地域主義』をどう見るか——」
（『信州大学法学論集』第3号 1-24ページ）。

若林正丈 [1992] 『台湾——分裂国家と民主化——』東京大学出版会。

<中国語文献>

黄德福 [1994] 「現代化・選挙競争與地方派系——1992年立法委員選挙的分析——」
（『選挙研究』第1巻第1期 pp. 75-92）。

林繼文 [1998] 「地盤劃分與選挙競争——對應分析法在多席次選挙研究上之應用——」
（『選挙研究』第5巻第2期 pp. 103-128ページ）。

徐永明・陳鴻章 [2004] 「多席次選挙中政黨的分合——以台灣區域立委選挙為例——」
（『選挙研究』第11巻第1期 pp. 127-170）。

<英語文献>

Cox, Gary, and Emerson Niou [1994] “Seat Bonuses under the Single Nontransferable
Vote System: Evidence from Japan and Taiwan,” *Comparative Politics*, 26(2), pp.
221-236.

